

2022年6月期 第2四半期決算説明資料



2022年2月14日
テスホールディングス株式会社
(証券コード：5074)

本プレゼンテーション資料には、将来の計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれております。これらの将来に関する記述は、現在入手可能な情報をもとに一定の前提（仮定）の下でなされた当社の経営陣の判断に基づいて記載したものであり、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来情報に明示または黙示されたものとは大幅に異なる場合があります。

本プレゼンテーション資料に記載されている業界、市場動向、規制動向又は経済情勢等に関する情報は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成されたものであり、その真実性、正確性、網羅性または完全性について、当社は何ら表明または保証するものではありません。

本プレゼンテーション資料に記載されている当社以外の企業等に関する情報および第三者の作成に係る情報は、公開情報等から引用したものであり、そのデータ・指標等の正確性・適切性等について、当社は独自の検証は行っておらず、何らその責任を負うことはできません。

本プレゼンテーション資料に記載された情報は本プレゼンテーション資料の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、それらの情報を変更または訂正する一切の義務を負いません。

I	トップメッセージ	P. 3
II	2022年6月期第2四半期 連結決算概要	P. 6
III	添付資料 2022年6月期 連結業績予想（再掲）	P. 16
IV	添付資料 連結財務諸表の概要等	P. 21
V	添付資料 会社概要	P. 26



1. トップメッセージ

- ▶ 2022年6月期上期の連結業績は、電気の小売供給において調達価格上昇の影響があったものの、福岡みやこメガソーラーほかEPCの進捗が好調だったことから、全体では順調に推移
- ▶ 再エネ発電の設備容量合計は約206MW（2021年12月末）
- ▶ 伊万里グリーンパワー（バイオマス、46MW）の発電所建設を決議
2025年5月運転開始を目指す
- ▶ バイオマス燃料の第三者認証であるGGL認証取得
- ▶ 英国100MW大規模蓄電プロジェクトに出資し、電力系統安定化のためのノウハウ獲得を目指す（2023年春頃商用運転開始予定）
- ▶ プライム市場への移行が東証より公表（2022年4月4日移行）

経営体制／マネジメント



石脇 秀夫 Hideo Ishiwaki

代表取締役 会長兼社長

2004年9月にTESSグループ入社。2012年8月に当社代表取締役に就任。TESSグループの全体を指揮。



藤井 克重 Katsushige Fujii

取締役 監査等委員

1987年4月にTESSグループ入社、購買管理業務、品質管理業務等に従事。2021年9月より当社監査等委員就任。テス・エンジニアリングの監査役を兼任。



山本 一樹 Kazuki Yamamoto

専務取締役 管理本部長

1993年4月にTESSグループ入社、営業及び経営企画部門の責任者を歴任。2018年4月より当社専務取締役に就任し、グループ全体の経営管理を統括。



大倉 博之 Hiroyuki Okura

社外取締役 監査等委員（独立）

三和銀行(株)、建設省出向、税理士法人KTS等を経て(株)サンビジネスサポートを設立。2018年4月より当社監査等委員に就任。



高崎 敏宏 Toshihiro Takasaki

取締役

1995年4月にTESSグループ入社、営業部門の責任者として事業を推進。2018年4月より当社取締役就任。中核子会社のテス・エンジニアリングの代表取締役社長を兼任。



井上 正基 Masaki Inoue

社外取締役 監査等委員（独立）

岡谷鋼機(株)を経て、(株)櫻製作所等の複数社の代表取締役社長として企業経営に従事。2018年4月より当社監査等委員に就任。

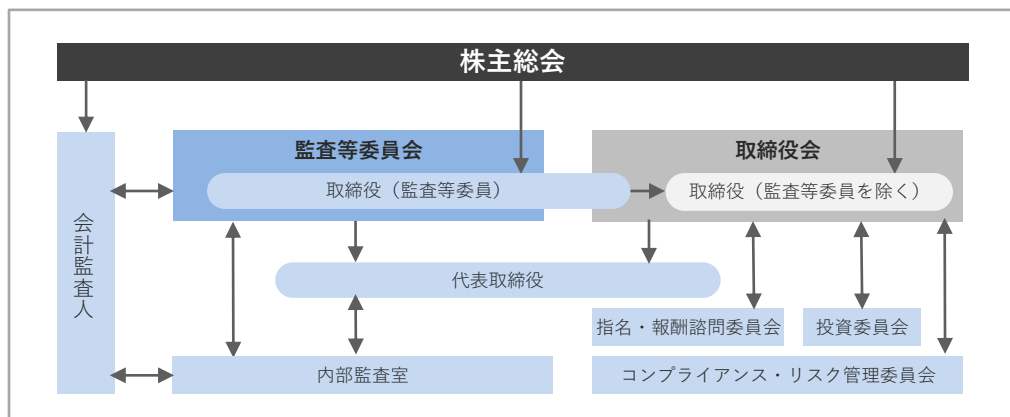


濱本 晃郎 Akio Hamamoto

社外取締役 監査等委員（独立）

三菱重工業(株)において欧米や東南アジアでの海外事業の経験を積み、発電プラントへの豊富な知見を有する。2021年9月より当社監査等委員に就任。

当社のガバナンス体制



II. 2022年6月期第2四半期連結決算概要

▶ 2022年6月期 2 Q連結累計期間（2021年7～12月）の業績は前年同期比増収増益

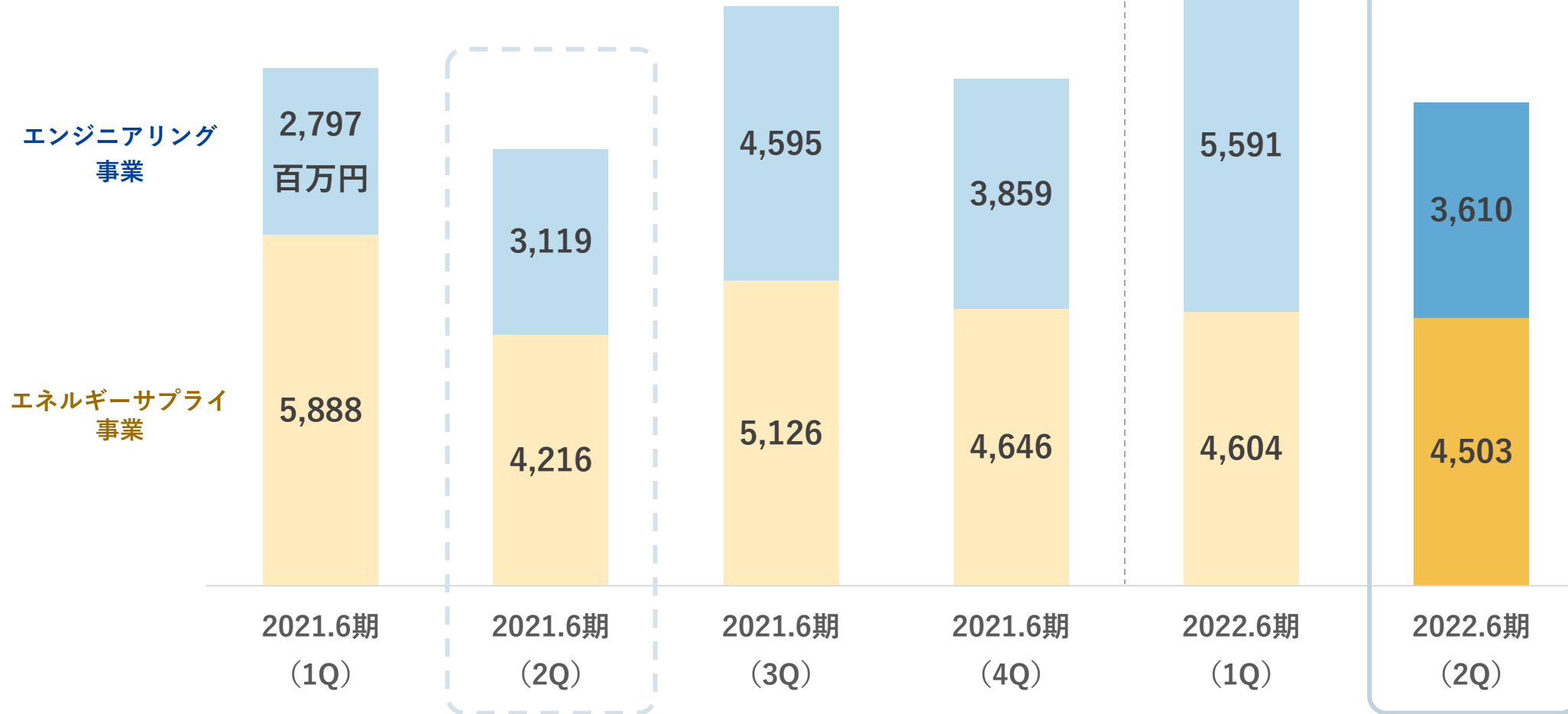
（単位：百万円）

	2021.6期 2 Q累計	2022.6期 2 Q累計	2022.6期 通期計画	QoQ 増減率	通期計画 達成率
売上高	16,021	18,310	29,790	+ 14.3%	61.5%
売上総利益 (利益率)	3,859 (24.1%)	5,797 (31.7%)	8,192 (27.5%)	+ 50.2%	70.8%
営業利益 (利益率)	2,490 (15.5%)	4,158 (22.7%)	4,905 (16.5%)	+ 67.0%	84.8%
経常利益 (利益率)	2,141 (13.4%)	3,773 (20.6%)	4,000 (13.4%)	+ 76.2%	94.3%
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益 (利益率)	1,223 (7.6%)	2,396 (13.1%)	2,497 (8.4%)	+ 95.9%	96.0%

四半期会計期間別セグメント別売上高推移

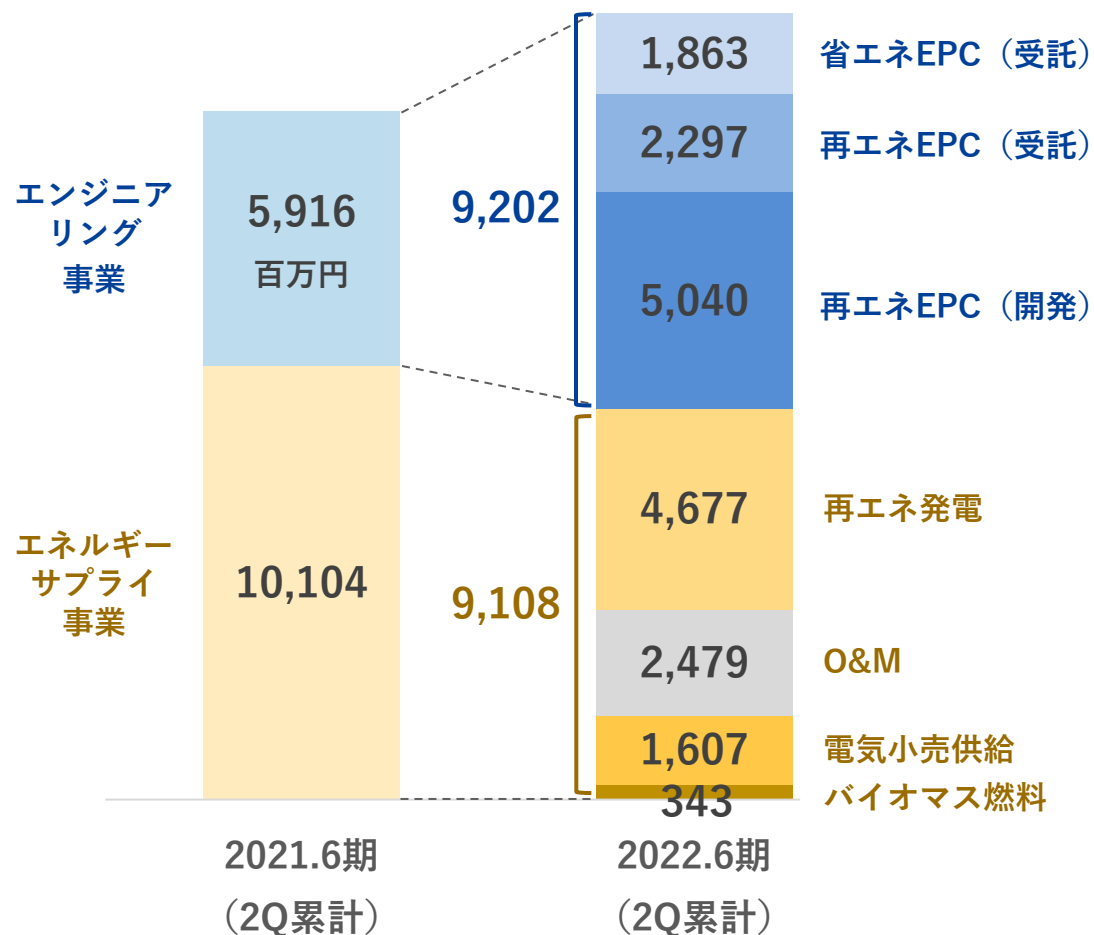
- ▶ エンジニアリング事業は、再エネEPC（開発型）がけん引したことにより前年同期比増収
- ▶ エネルギーサプライ事業は、再エネ発電の総容量が増加したことにより前年同期比増収

四半期会計期間別セグメント別売上高（セグメント間取引消去後）



2Q累計セグメント別売上高内訳

2Q累計セグメント別売上高内訳（セグメント間取引消去後）



エンジニアリング事業

- ▶ 福岡みやこメガソーラー向け再エネEPC（開発型）が順調に進捗し、売上・利益ともに大きく貢献
- ▶ 受託型EPCでは、物流倉庫や再エネ事業者のリピートオーダーにより太陽光発電が好調

エネルギーサプライ事業

- ▶ エネルギーサプライ事業全体は概ね計画通りに推移
- ▶ 前年同期比減収の主な要因は、再エネ発電において前年同期に計上した「稼働済み発電所の売却」「試運転電力の売電収入」の一過性要因の反動及び「電気小売供給におけるFIT交付金の終了」によるもの

※ 報告セグメント別売上高の内訳数値は未監査

エンジニアリング事業の実績

▶ 2022年6月期2Q累計のエンジニアリング事業は前年同期比増収増益

(単位：百万円)

	セグメント間取引消去後		
	2021.6期2Q累計	2022.6期2Q累計	2022.6期通期計画
連結売上高	16,021	18,310	29,790
エンジニアリング事業	5,916	9,202	13,217
受託省エネ	—	1,863	—
受託再エネ	—	2,297	—
開発再エネ	—	5,040	—
エネルギーサプライ事業	10,104	9,108	16,573
再エネ発電	—	4,677	—
O&M	—	2,479	—
電気小売供給	—	1,607	—
その他 (バイオマス燃料)	—	343	—
消去または全社	—	—	—
売上総利益	3,859	5,797	8,192
エンジニアリング事業	675	3,006	3,609
エネルギーサプライ事業	3,095	2,801	4,582
消去または全社	87	△9	—
営業利益	2,490	4,158	4,905
エンジニアリング事業	326	2,484	—
エネルギーサプライ事業	2,528	2,226	—
消去または全社	△365	△552	—

主な業績変動要因 (2022年6月期2Q)

- ▶ 前年同期比増収増益
- ▶ 開発型再エネEPCの福岡みやこメガソーラーが順調に進捗したことにより、売上・利益に大きく貢献
- ▶ 再エネEPCは、物流倉庫や再エネ事業者のリピートオーダーにより太陽光発電が好調
- ▶ 省エネEPCは、顧客企業の工場や事業所向けのコージェネレーションやユーティリティ設備が予定通り進捗

受注実績 (2022年6月期2Q累計、単位：百万円)

受注高	2,283	受注残高	10,014
-----	-------	------	--------

エネルギーサプライ事業の実績

▶ 2022年6月期2Q累計のエネルギーサプライ事業は前年同期比減収減益

(単位：百万円)

	セグメント間取引消去後		
	2021.6期2Q累計	2022.6期2Q累計	2022.6期通期計画
連結売上高	16,021	18,310	29,790
エンジニアリング事業	5,916	9,202	13,217
受託省エネ	—	1,863	—
受託再エネ	—	2,297	—
開発再エネ	—	5,040	—
エネルギーサプライ事業	10,104	9,108	16,573
再エネ発電	—	4,677	—
O&M	—	2,479	—
電気小売供給	—	1,607	—
その他 (バイオマス燃料)	—	343	—
消去または全社	—	—	—
売上総利益	3,859	5,797	8,192
エンジニアリング事業	675	3,006	3,609
エネルギーサプライ事業	3,095	2,801	4,582
消去または全社	87	△9	—
営業利益	2,490	4,158	4,905
エンジニアリング事業	326	2,484	—
エネルギーサプライ事業	2,528	2,226	—
消去または全社	△365	△552	—

主な業績変動要因 (2022年6月期2Q)

- ▶ 前年同期比減収減益
- ▶ 再エネ発電において、前年同期に計上した「稼働済み発電所の売却」「試運転電力の売電収入」の一過性要因の反動により減収
- ▶ 電気小売供給は、FIT交付金が2021年3月末に終了し減収、調達価格上昇により売上原価が増加
- ▶ 再エネ発電においては、新たに稼働開始した茨城牛久メガソーラー (29.4MW) ほか売電収入に寄与

TESSグループが保有する再生可能エネルギー発電所

- ▶ 再生可能エネルギー発電所を日本全国で保有
- ▶ FIT制度と自家消費型オンサイトPPAモデルで長期安定収益の獲得を図る

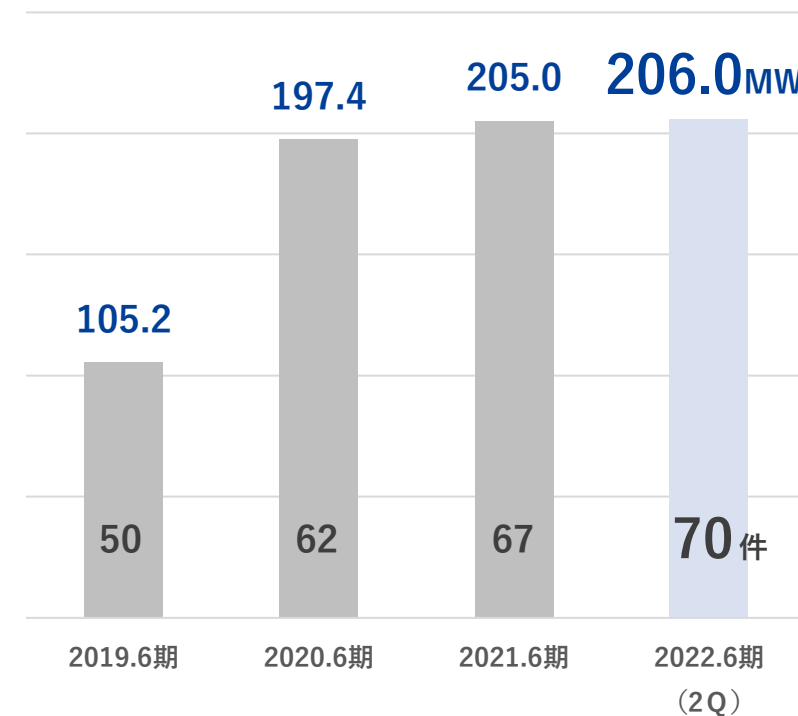
設備容量合計（運転中） ※2021年12月末時点

約**206.0MW** 合計**70**件

（内、オンサイトPPA 4件含む）



TESSグループが保有する再エネ発電設備（運転中）
件数および容量合計の推移



※1 太陽光発電所の発電容量はモジュールベース（太陽電池モジュール最大出力の和）の設備容量表記

※2 バイオマス発電所、風力発電所の発電容量は発電端出力ベースの設備容量表記

太陽光発電への取り組み

▶ 福岡みやこメガソーラー向け 大型太陽光発電システムのEPCが順調に進捗

(発電容量約67.0MW、2023年6月期完工予定)



福岡みやこメガソーラー

▶ 自社再生可能エネルギー発電事業 設備容量合計約206MW (70件)

1Q	鳥取県米子市オンサイトPPA	0.2MW	2021年8月供給開始済
2Q	TESS香川善通寺ソーラー発電所	0.4MW	2021年10月セカンダリ取得済
2Q	TESS福島東白川ソーラー発電所	0.3MW	2021年12月セカンダリ取得済
3Q	TESS茨城桜川ソーラー発電所	1.4MW	2022年1月SPCにて事業開始
3Q	TESS兵庫朝来ソーラー発電所	0.3MW	2022年1月SPCにて事業開始



鳥取県米子市オンサイトPPA

バイオマス発電への取り組み

▶ 株式会社伊万里グリーンパワーにおいて固定資産の取得（発電所建設）を決議

佐賀伊万里バイオマス発電所（仮称）（佐賀県伊万里市、出力規模約46MW、2025年5月運転開始予定）

- 本発電所の開発にあたっては、共同スポンサーの参画を予定
- 当該共同スポンサーとの共同事業として開発を推進することに加え、プラント建設の一部、O&M、アセットマネジメント及び燃料調達支援等の業務を行う方針
- 本件に関して上場調達資金の資金用途変更に伴うセカンド・パーティオピニオンを取得（公表済み）

▶ バイオマス燃料の第三者認証であるGGL認証取得

- 2021年12月、インドネシアにおいてバイオマス燃料を販売するIGE社がPKS燃料を対象にGGL認証（Green Gold Label）を取得
- 日本国内のバイオマス発電所に向け持続可能な燃料供給を目指す



系統用蓄電池ビジネスへの取り組み

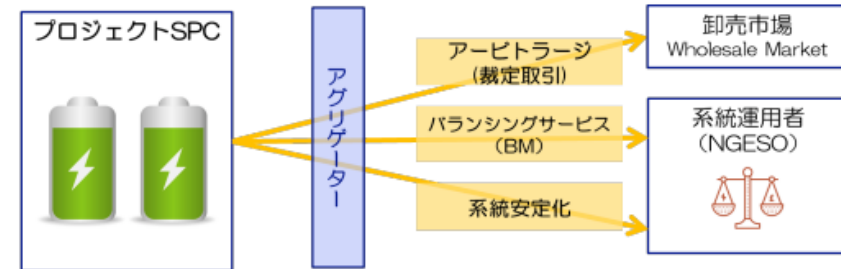
▶ 英国100MW大規模蓄電プロジェクトに共同事業者として出資

- 日本工営が主体となる英国系統用蓄電事業（合計約100MW）に出資参画※
- 英国の電力系統に接続する大規模システムであり、電力系統安定化に貢献
- 2023年春頃の商用運転開始を予定



日本工営及び共同事業者4社（2021年12月）

本プロジェクトイメージ(アグリゲーターを通して、さまざまな市場にサービスを提供)



出典：日本工営株式会社ニュースリリース（2021年12月21日）

※当社グループのほか、日本工営株式会社、芙蓉総合リース株式会社、東京センチュリー株式会社、東芝三菱電機産業システム株式会社の日系企業5社による共同出資

III. (添付資料) 2022年6月期連結業績予想 (再掲※)

※2021年8月18日公表済

収益認識に関する会計基準適用の影響

- ▶ TESSグループでは2021年7月1日から「収益認識に関する会計基準」が適用される
- ▶ 同基準適用による影響の有無は以下の通り

収益認識に関する会計基準の適用による影響の有無

セグメント		影響	適用前	適用後
エンジニアリング事業		あり	工事完成基準 or 工事進行基準	原価回収基準 or 工事進行基準
エネルギーサプライ事業	再エネ発電	なし		発生基準
	O&M	なし		検収基準 or 一定期間
	電気小売供給	なし		発生基準
	バイオマス燃料	なし		出荷基準

2022年6月期連結業績予想

- ▶ 2022年6月期は、増益を計画
- ▶ 売上高は、会計基準変更の影響により減収となる見込み（旧会計基準では増収）

（単位：百万円）

	2021.6期 通期実績	2022.6期 予想	対前年同期 増減率
売上高	34,249	29,790	△13.0%
営業利益 (利益率)	4,399 (12.8%)	4,905 (16.5%)	+11.5%
経常利益 (利益率)	3,836 (11.2%)	4,000 (13.4%)	+4.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益 (利益率)	1,990 (5.8%)	2,497 (8.4%)	+25.5%

（参考）旧会計基準に基づく予想値（単位：百万円）

2022.6期 予想	対前年同期 増減率
38,810	+13.3%
4,905 (12.6%)	+11.5%
4,000 (10.3%)	+4.3%
2,497 (6.4%)	+25.5%

※旧会計基準に基づく予想値は、原価回収基準の適用による影響額のみ売上高及び売上原価に反映しています。

全体

- ▶ 2030年に向けた顧客の脱炭素の取組は、今後本格化すると見込む

エンジニアリング

- ▶ 開発型再エネEPCにおいて、福岡みやこメガソーラー（67MW）の売上を見込む

エネルギー サプライ

- ▶ 再エネ発電は、稼働済み205MW＋茨城桜川ソーラー稼働の売上を見込む
(セカンダリ案件の追加取得や新規オンサイトPPAは業績予想には含めず)

エネルギー サプライ

- ▶ 電気の小売供給は、相対電源を十分に確保する方針を維持
- ▶ FIT交付金は制度変更により2021.6期で終了

エネルギー サプライ

- ▶ バイオマス（PKS）燃料販売については、調達価格の上昇分を見込む

2022年6月期連結業績予想 報告セグメント明細

(単位：百万円)

	セグメント間取引消去前		セグメント間取引消去後	
	2021.6期実績	2022.6期予想	2021.6期実績	2022.6期予想
連結売上高	34,249	29,790	34,249	29,790
エンジニアリング事業	23,455	13,755	14,371	13,217
エネルギーサプライ事業	19,878	16,573	19,878	16,573
セグメント間取引消去	△9,084	△537	—	—
売上総利益	7,542	8,192	7,542	8,192
エンジニアリング事業	2,522	3,658	1,601	3,609
エネルギーサプライ事業	5,547	4,152	5,940	4,582
セグメント間取引消去	△528	381	—	—

IV. (添付資料) 連結財務諸表の概要等

連結損益計算書

(単位：百万円)

	2021.6期 2 Q実績	2021.6期 通期実績	2022.6期 2 Q実績	QoQ 増減額	主な増減要因
売上高	16,021	34,249	18,310	+ 2,288	II. 2022年6月期第 2 四半期連結決算概 要 参照
売上原価	12,162	26,707	12,513	+ 350	
売上総利益	3,859	7,542	5,797	+ 1,937	
販売費及び一般管理費	1,369	3,143	1,639	+ 269	
営業利益	2,490	4,399	4,158	+ 1,668	
営業外収益	360	858	205	△154	
営業外費用	708	1,420	590	△117	
経常利益	2,141	3,836	3,773	+ 1,631	
特別損失	—	408	—	—	
税金等調整前当期（四半期）純利益	2,141	3,428	3,773	+ 1,631	
当期（四半期）純利益	1,337	2,058	2,448	+ 1,110	
親会社株主に帰属する当期（四半期）純利益	1,223	1,990	2,396	+ 1,173	

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2021.6期 通期実績	2022.6期 2 Q実績	増減額	主な増減要因
流動資産	50,140	35,098	△15,041	借入金（運転資金）の返済による 現金及び預金の減少 未成工事支出金の減少
固定資産	50,584	54,110	+ 3,526	伊万里GP取得（のれんの増加） 再エネ発電所取得による増加
資産合計	100,724	89,209	△11,514	
流動負債	30,325	17,415	△12,910	借入金（運転資金）の返済
固定負債	47,585	47,007	△578	
負債合計	77,910	64,422	△13,488	
株主資本	22,973	24,844	+ 1,870	
その他の包括利益累計額	△239	△185	+ 54	
非支配株主持分	79	127	+ 47	
純資産合計	22,813	24,787	+ 1,973	
負債純資産合計	100,724	89,209	△11,514	

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2021.6期 2Q実績	2022.6期 2Q実績	増減額	主な増減要因
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,841	13,210	+ 11,369	売上債権の減少※
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,189	△ 3,698	△1,508	
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,442	△ 15,635	△17,077	借入金（運転資金）の返済
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	44	+ 33	
現金及び現金同等物の期首残高	9,094	22,169	+ 13,075	株式上場に伴う増加
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,199	16,091	+ 5,891	

※収益認識基準適用による期首残高調整の影響を含めて作成しております

報告セグメント明細

(単位：百万円)

	セグメント間取引消去前		セグメント間取引消去後	
	2021.6期 2 Q累計	2022.6期 2 Q累計	2021.6期 2 Q累計	2022.6期 2 Q累計
連結売上高	16,021	18,310	16,021	18,310
エンジニアリング事業	14,296	9,202	5,916	9,202
受託省エネ	—	1,863	—	1,863
受託再エネ	—	2,297	—	2,297
開発再エネ	—	5,040	—	5,040
エネルギーサプライ事業	10,105	9,108	10,104	9,108
再エネ発電	—	4,677	—	4,677
O&M	—	2,479	—	2,479
電気小売供給	—	1,607	—	1,607
その他（バイオマス燃料）	—	343	—	343
消去または全社	△8,380	—	—	—
売上総利益	3,859	5,797	3,859	5,797
エンジニアリング事業	1,695	3,006	675	3,006
エネルギーサプライ事業	2,919	2,585	3,095	2,801
消去または全社	△755	205	87	△9
営業利益	2,490	4,158	2,490	4,158
エンジニアリング事業	1,134	2,102	326	2,484
エネルギーサプライ事業	2,024	1,884	2,528	2,226
消去または全社	△668	170	△365	△552

V. (添付資料) 会社概要

会社概要

名 称	テスホールディングス株式会社 (TESS Holdings Co., Ltd.)	
代 表 者	代表取締役会長兼社長 石脇秀夫	
設 立 日	2009年7月9日 (TESSグループ創業 1979年5月)	
資 本 金	150万円 (2021年6月末時点)	
グ ル ー プ 業 内 容	コージェネレーションシステムをはじめとした各種環境・省エネ対策システム等導入の為の事業所診断、EPC (設計、調達、施工)、オペレーション&メンテナンス、24時間監視システム、エネルギーマネジメントシステムによる運用管理サポート、燃料供給事業、電力小売 (新電力)、再生可能エネルギー発電事業 等	
本 店 所 在 地	〒532-0011 大阪市淀川区西中島6丁目1番1号 新大阪プライムタワー	
東京オフィス所在地	〒103-0028 東京都中央区八重洲1丁目3番7号 八重洲ファーストフィナンシャルビル	
グ ル ー プ 登 録 ・ 資 格	特定建築業許可	国土交通大臣許可 ○建築工事業 ○とび・土工工事業 ○屋根工事業 ○電気工事業 ○管工事業 ○鋼構造物工事業 ○板金工事業 ○塗装工事業 ○防水工事業 ○機械器具設置工事業 ○解体工事業 ○土木工事業
	一級建築士事務所	大阪府知事登録 (ハ) 第23366号
上 場 市 場	東京証券取引所市場第一部 証券コード: 5074 (2021年4月27日上場)	

企業理念

顧客重視 ・ 顧客満足

- ▶ すべてのお客さま・ビジネスパートナー・株主・投資家・地域社会・グループの全役職員やその家族などあらゆるステークホルダーを顧客とします。
- ▶ トップマネジメントが主導して、顧客に正面から向きあい、甘えず、着実に、誠実な経営をお約束します。
- ▶ ESGとコンプライアンスを経営の根幹に置くことで、SDGsの実現に貢献し、持続可能な成長による企業価値向上を目指します。

経営理念

Total Energy Saving & Solution

複雑化する顧客のエネルギーに対する課題やニーズに対して、画一的な製品サービスでは、企業理念である「顧客重視・顧客満足」を達成することはできません。

社名の由来である Total Energy Saving & Solution の実現に向け、総合的なエネルギーソリューションの提供をグループ全体で推進致します。

経営ビジョン

+E Performer

TESSグループのあるべき姿を定めたものが経営ビジョンの「+E Performer（プラスイー パフォーマー）」です。

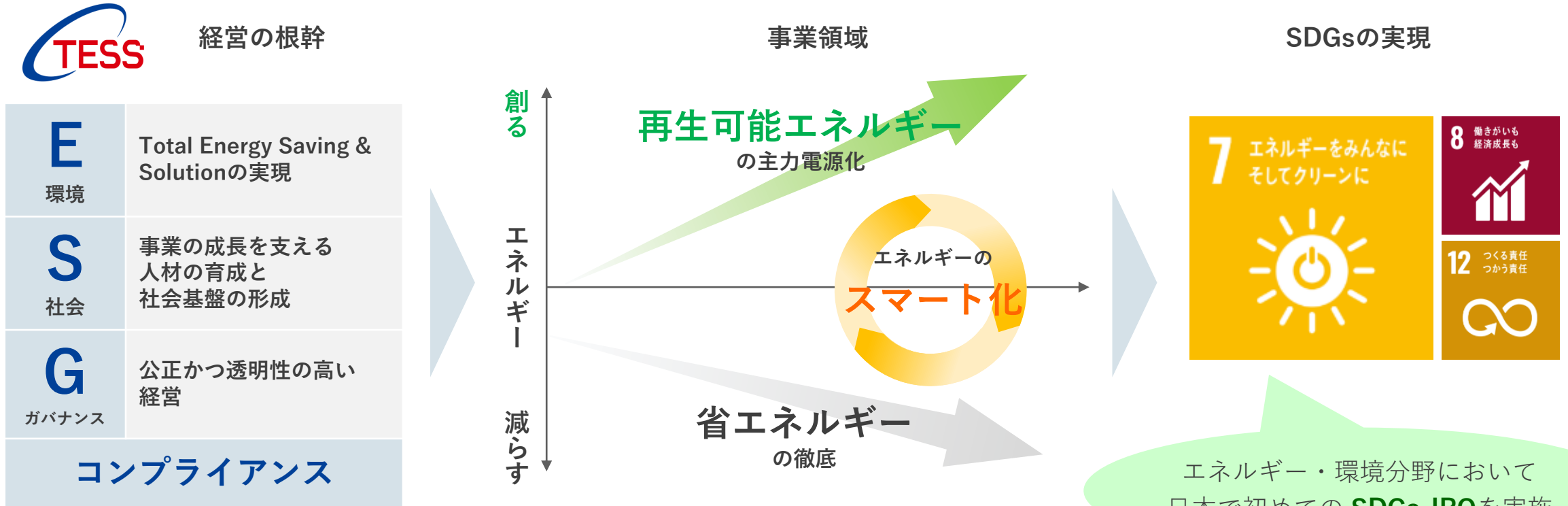
「+E」にはTESSグループの事業活動に関わる「Energy、Economy、Environment、Engineering、Ecology、Engagement…」等について「一歩先に行く、他には無いものを新しく提供する」という意味を込めております。

また、「Performer」には「実行者」という意味があり、顧客のニーズに正面から向き合い、成果を出していく企業姿勢を表しております。

TESSグループの強みを最大限に発揮することで、次世代に向けてエネルギーを育み、守り、つなぐ「+E Performer」を目指して参ります。

世界的なエネルギー脱炭素化に貢献し、SDGsの実現を目指す

- ▶ ESGとコンプライアンスを経営の根幹に位置付け、社会的なニーズが強く、成長が見込まれる「再生可能エネルギーの主力電源化」「省エネルギーの徹底」及び「エネルギーのスマート化」に注力
- ▶ 世界的なエネルギー脱炭素化に貢献し、SDGsの実現を目指す



1

▶ 再生可能エネルギーの主力電源化、省エネルギーの徹底、エネルギーのスマート化の3つの事業領域に注力する

Total Energy Saving & Solutionの経営理念に基づきエネルギー業界に特化したビジネスを展開しておりますが、社会的なニーズが強く、より成長が見込まれる「再生可能エネルギーの主力電源化」「省エネルギーの徹底」及び「エネルギーのスマート化」の3つの事業領域に注力することで、世界的なエネルギー脱炭素化の取り組みに貢献して参ります。

2

▶ 総合的なエネルギーソリューションの提供により顧客との長期取引関係の構築と収益機会の多様化を目指す

顧客の抱える環境対策、省エネ対策、エネルギーコスト対策等の複雑化するエネルギー課題に対して、総合的なエネルギーソリューションを提供致します。エンジニアリング事業とエネルギーサプライ事業の両面からソリューションの提供範囲を拡大させ、顧客との長期取引関係を構築すると同時に収益機会の多様化を進めて参ります。

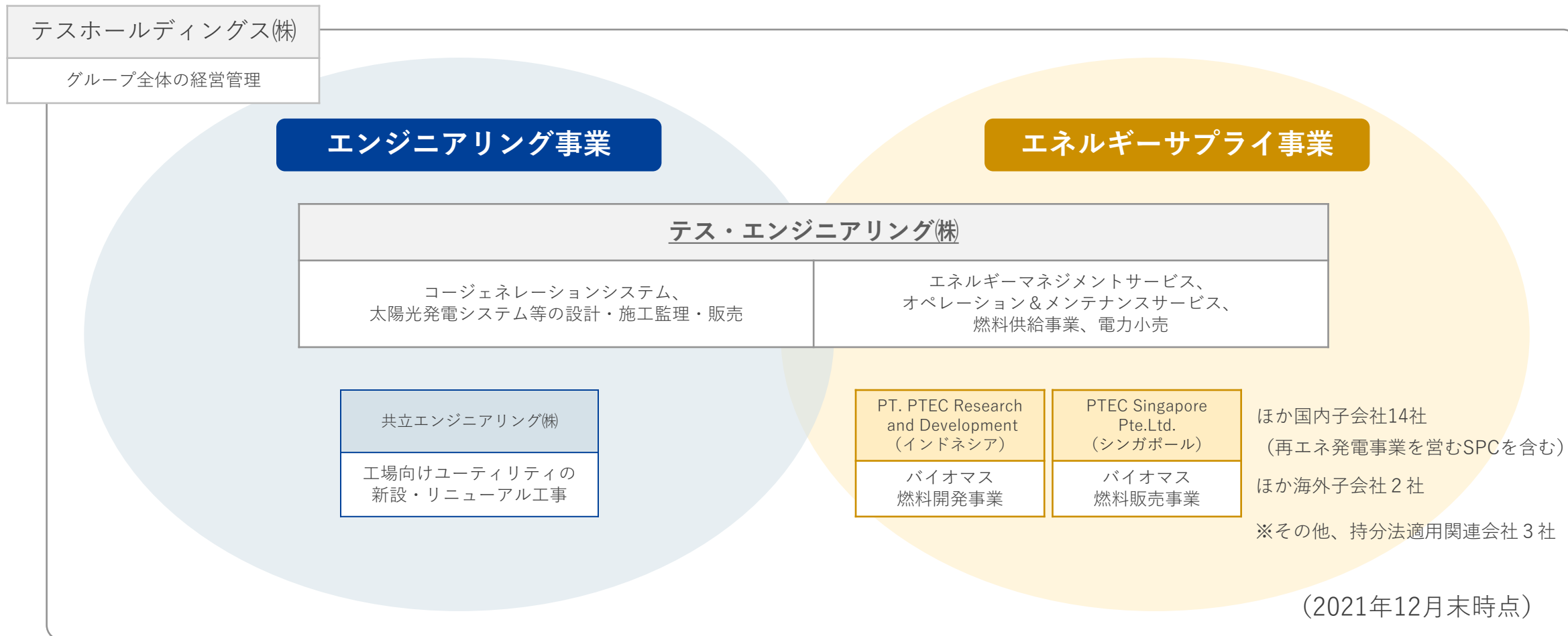
3

▶ スtockビジネスを充実させることで安定した経営基盤を構築する

Stockビジネスであるエネルギーサプライ事業を継続的に成長させることで、景気の影響を受けにくい、安定した経営基盤を構築して参ります。具体的には、連結売上高に占めるエネルギーサプライ事業の比率を主に再生可能エネルギー発電所の所有・運営・売電を拡大させることによって高め、長期的にエネルギーサプライ事業が安定的に過半を占める状況を目指して参ります。

グループ概要

- ▶ TESSグループはテスホールディングス、国内子会社16社、海外子会社4社、および関連会社3社から構成
- ▶ 中核子会社のテス・エンジニアリングはエンジニアリング、エネルギーサプライの両事業を担う



事業概要（1）エンジニアリング事業

- ▶ エンジニアリング事業では、エネルギー消費の多い工場や業務用施設向けに再生可能エネルギー系設備および省エネルギー系設備のEPC※を中心としたフロー型のビジネスを展開

再
エ
ネ
E
P
C



省
エ
ネ
E
P
C



※EPC：E（Engineering（設計））、P（Procurement（調達））、C（Construction（施工））の略

事業概要（2）エネルギーサプライ事業

- ▶ エネルギーサプライ事業では、
再エネ発電事業やオペレーション&メンテナンス（O&M）を中心としたストック型のビジネスを展開

1



設備容量合計(運転中) 約**206.0MW**
(2021年12月末時点、オンサイトPPA 約3.5MW含む)

2



3



その他の各種サービス

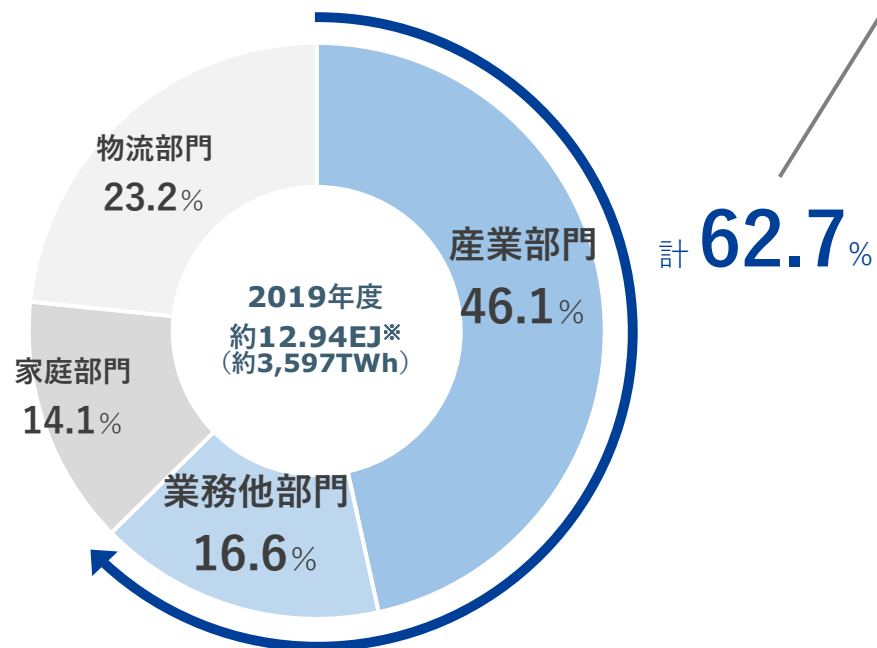
- 燃料供給サービス
(LNG、バイオマス燃料等)

※ERAB（**E**nergy **R**esource **A**ggregation **B**usinesses）：仮想発電所（VPP）技術やデマンドレスポンス（DR）技術を用いて、一般送配電事業者や小売電気事業者、需要家に対し、調整力、インバランス回避、電力料金削減、出力抑制回避等の各種サービスを提供する事業

TESSグループの顧客ターゲット

- ▶ TESSグループは産業部門および業務他部門を顧客ターゲットとしてエネルギーソリューションを提供
- ▶ エネルギー多消費型の工場や物流施設、大規模病院向けなどが主力

部門別エネルギー消費割合



顧客ターゲット

産業部門	 エネルギー多消費型工場 食品、飲料、化学、製薬、ゴム、半導体、製紙、電機 など
業務他部門	 エネルギー多消費型大規模業務用施設 物流施設、病院、商業施設、学校、データセンター など

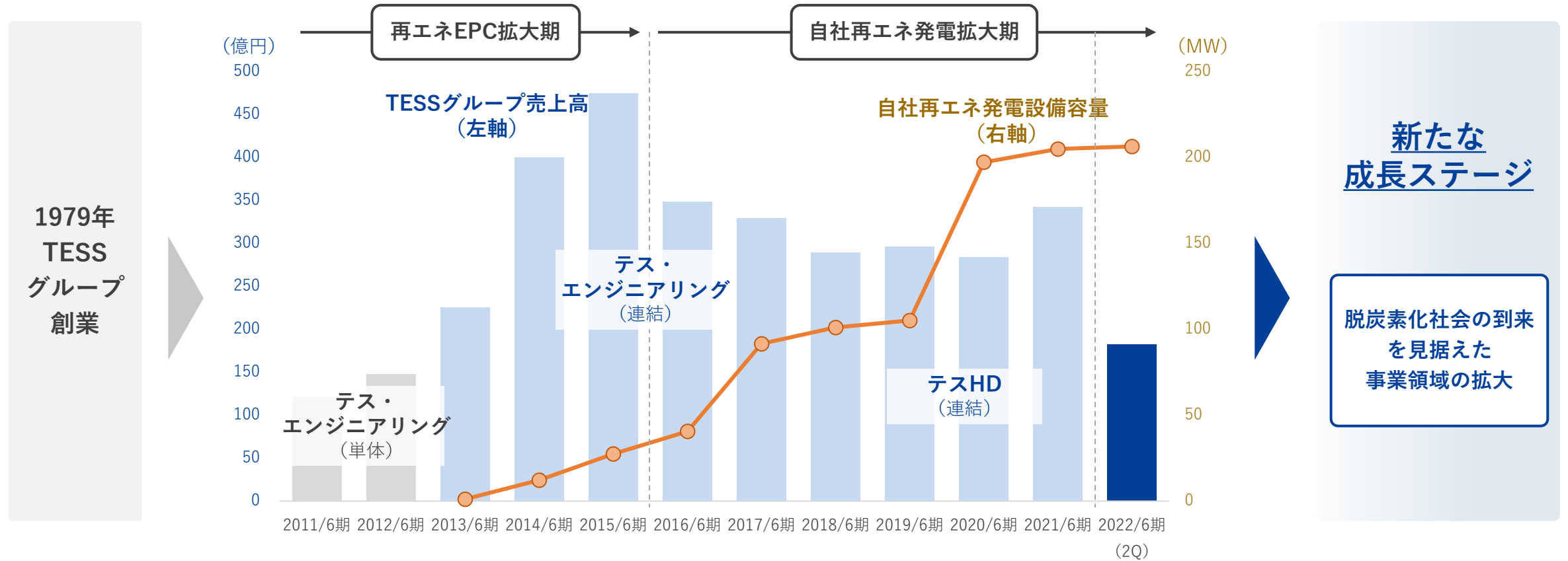
エネルギー管理指定工場 14,572サイト (2021.7 末時点)

*EJ = 10¹⁸J (ジュール)、1EJは約278TWh

出所：経済産業省資源エネルギー庁

「令和2年度エネルギーに関する年次報告」(2021.6)より当社作成

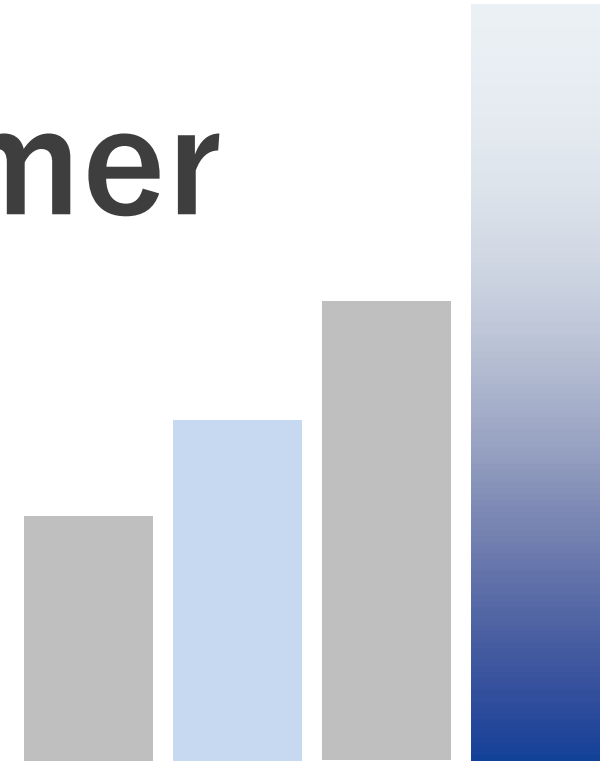
- ▶ 1979年の創業当時から一貫して、省エネ、環境対策、コストダウンのエネルギーソリューションを提供
- ▶ 近年はエネルギーサプライ事業拡大のために自社再エネ発電事業に注力



※ FY2017 (2018/6期) までは未監査。テス・エンジニアリングはFY2012 (2013/6期) より連結財務諸表を作成。テスホールディングスはFY2017 (2018/6期) より連結財務諸表を作成
 ※ TESSグループは2018年4月よりテスホールディングスを完全親会社とする持株会社体制に移行

+ E Performer

Total **E**nergy **S**aving & **S**olution



本資料に関するお問い合わせ先

テスホールディングス株式会社 広報・IRチーム

<https://www.tess-hd.co.jp/contact/>

TESSグループは、テレワーク・時差出勤を取り入れております。

そのため、お電話での対応ができない場合がございますので、ホームページのお問い合わせフォームをご利用ください。

